

第12回 宝塚市教育環境審議会

日時:令和8年(2026年)7月31日(金)10時から

場所:宝塚市役所 第二庁舎1階 会議室 A,B

1 開会

2 会議の成立及び公開について

3 議題

- (1) 諮問事項1:市立幼稚園の適正規模及び適正配置について
- (2) 諮問事項2:市立幼稚園の教育・保育の在り方について(機能充実)
- (3) 諮問事項3:教育委員会及び市立幼稚園の公教育としての役割について

4 閉会

【配布資料】

資料1 宝塚市の幼稚園教育の振興等について 説明会・嘆願書等での主な意見・質問
(まとめ)

第 12 回宝塚市教育環境審議会 令和 8 年（2026 年）年 7 月 31 日（金）

（作成：会長前田）

議題

- 1 諮問事項 1 市立幼稚園の適正規模・適正配置について
- 2 諮問事項 2 市立幼稚園の機能充実について
- 3 諮問事項 3 市立・私立幼稚園の垣根を越えた幼児教育の拡充について：幼児教育センターの機能強化と市立幼稚園の位置づけ

1 諮問事項 1 市立幼稚園の適正規模・適正配置について

(1)市立幼稚園の適正規模

● 経緯

- ①平成 26（2024）年度宝塚市幼稚園教育審議会答申書（平成 27（2015）年 3 月 27 日）「適正な規模の目安としては、1 学級当たりの園児数を 20 人程度とし、学年複数学級とすることが望ましいと考えられる。」
 - ②宝塚市立幼稚園のあり方研究プロジェクトまとめ（平成 27（2015）年 11 月）「適正な規模の目安としては、1 学級当たりの園児数を 20 人程度とし、学年複数学級とすることが望ましいと考えられる。（平成 26 年度答申より抜粋）」
 - ③宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針について「公立幼稚園の適正規模（略）については、1 学級当たりの園児数を 20 人程度とし、学年複数学級とすること
が望ましい園規模である」
 - ④宝塚市立幼稚園の統廃合計画～就学前教育の充実に向けて～（平成 29（2017）年 6 月 22 日）「1 学級当たりの望ましい園児数の範囲は 20 人以上であり、かつ、1 学年当たりの望ましい学級数が複数学級であることから、1 学年当たり 40 人以上の園児数が望ましいと考えられる。しかしながら、40 人を下回った場合においても、そのことで著しく教育環境が悪化するものではないこと、地域への廃園に係る影響等を勘案し、園児募集の停止基準を「2 年連続で 4 歳児が 30 人以下となった場合」とする。」
- 幼稚園の 1 クラスは「何人以上が望ましいか」について、教育研究・現場の実態を総合すると、最低でも 15～20 人以上が望ましいとされている。ただし「多ければ良い」という意味ではなく、20～25 人程度が最適規模とされることが多い（文部科学省は 2026 年から、1 クラスの上限を 35 人から 30 人以下に引き下げた。）。
 - なぜ 15～20 人以上が望ましいのか
幼児教育の研究では、集団の“広がり”と“安定”の両立が重要とされている。

①友だち関係が自然に広がる（10人以下だと関係が固定化しやすい）。

②集団活動が成立しやすい（運動・劇遊び・制作など）。

③社会性の発達が促される（役割分担・協力・ルール理解）。

少なすぎると経験が限定されるため、また、教育効果も下がるため 15～20 人以上は必要と考えられている。

- 人数が増えすぎることの問題

①保育者が一人ひとりを丁寧に見られない。

②トラブル対応が増え、活動が中断しやすい。

③発達に応じた個別支援が難しくなる。

- 現場の実態（全国）

95.7% の幼稚園が 30 人以下。

多くの園が 20～25 人前後 のクラス編成を採用。

研究・行政・現場の実態がほぼ一致して 20～25 人が最適規模 と言える状況である。

宝塚幼稚園 2026 年 5 月 1 日時点の園児数 4 歳児 5 名、5 歳児 11 名

- 宝塚幼稚園のある小学校区の歳児別人口の推移（各年 5 月 1 日時点）

2019～26 年 0 歳児 39.6%減、1 歳児 27.3%減、2 歳児 34.6%減、3 歳児 22.9%減、
4 歳児 23.0%減、5 歳児 10.1%減 年少になるにしたがって減少率増加傾向

- 選択率（宝塚幼稚園園児数／当該地域歳児別人口）

2020 年 4 歳児 18.8%、5 歳児 14.9%、

2021 年 4 歳児 9.5%、5 歳児 19.1%

2022 年 4 歳児 7.8%、5 歳児 12.1%

2023 年 4 歳児 13.8%、5 歳児 9.7%

2024 年 4 歳児 7.1%、5 歳児 16.6%

2025 年 4 歳児 6.9%、5 歳児 8.5%

2026 年 4 歳児 4.3%、5 歳児 8.3%

4 歳児、5 歳児ともに選択率は低下傾向

- 今後の園児数の推計

各歳児が 4～5 歳になる時の園児数予想値（2026 年各歳児数×2026 年選択率）

0 歳児 4 歳時 4 名、5 歳時 8 名

1 歳児 4 歳時 5 名、5 歳時 9 名

2 歳時 4 歳時 4 名、5 歳時 7 名

3 歳児 4 歳時 5 名、5 歳時 10 名

末成幼稚園 2026 年 5 月 1 日時点の園児数 4 歳児 13 名、5 歳児 14 名

- 末成幼稚園のある小学校区の歳児別人口の推移（各年 5 月 1 日時点）

2019～26 年 0 歳児 37.5%減、1 歳児 11.4%減、2 歳児 45.3%減、3 歳児 10.0%減、
4 歳児 18.4%増、5 歳児 3.8%減 年少になるにしたがって減少率増加傾向

- 選択率（未成幼稚園園児数／当該地域歳児別人口）

2020 年 4 歳児 92.5%、5 歳児 66.7%、

2021 年 4 歳児 41.2%、5 歳児 100.0%

2022 年 4 歳児 42.9%、5 歳児 43.5%

2023 年 4 歳児 47.4%、5 歳児 46.1%

2024 年 4 歳児 21.6%、5 歳児 48.3%

2025 年 4 歳児 29.2%、5 歳児 22.7%

2026 年 4 歳児 28.9%、5 歳児 28.0%

選択率はかつては高かったが、急減傾向

- 今後の園児数の推計

各歳児が 4～5 歳になる時の園児数予想値（2026 年各歳児数×2026 年選択率）

0 歳児 4 歳時 10 名、5 歳時 10 名

1 歳児 4 歳時 9 名、5 歳時 9 名

2 歳児 4 歳時 10 名、5 歳時 10 名

3 歳児 4 歳時 16 名、5 歳時 15 名

丸橋幼稚園 2026 年 5 月 1 日時点の園児数 4 歳児 4 名、5 歳児 7 名

- 丸橋幼稚園のある小学校区の歳児別人口の推移（各年 5 月 1 日時点）

2019～26 年 0 歳児 60.8%減、1 歳児 64.5%減、2 歳児 60.0%減、3 歳児 61.5%減、
4 歳児 43.1%減、5 歳児 62.4%減 すべての歳児でほぼ 60%減

- 選択率（丸橋幼稚園園児数／当該地域歳児別人口）

2020 年 4 歳児 27.2%、5 歳児 18.7%、

2021 年 4 歳児 9.9%、5 歳児 30.7%

2022 年 4 歳児 26.2%、5 歳児 9.0%

2023 年 4 歳児 12.0%、5 歳児 31.0%

2024 年 4 歳児 6.5%、5 歳児 14.0%

2025 年 4 歳児 16.7%、5 歳児 10.2%

2026 年 4 歳児 6.9%、5 歳児 14.9%

選択率は長期低迷

- 今後の園児数の推計

各歳児が 4～5 歳になる時の園児数予想値（2026 年各歳児数×2026 年選択率）

0 歳児 4 歳時 3 名、5 歳時 6 名

1 歳児 4 歳時 3 名、5 歳時 6 名

2 歳時 4 歳時 3 名、5 歳時 6 名

3 歳児 4 歳時 3 名、5 歳時 6 名

- 宝塚、末成、丸橋の 3 幼稚園は今後適正な最小園児数、学級数（1 学年 2 クラス以上）を確保することが難しい。廃園はやむを得ない
- 廃園する場合のタイミングについて 廃園決定から廃園まで一定の時間が必要である。
 - ①令和 10（2029）年度末をもって 3 園を廃園する場合（令和 8 年現在の 2 歳児が令和 9 年 4 月に 3 年保育に入園し、令和 11 年 3 月に卒園する時点をもって廃園）
 - 現在の 2 歳児が市立幼稚園か私立幼稚園の選択（令和 8 年 11 月）に廃園決定周知（8 月）後からの時間的余裕がない。他方、廃園への時間が短いことから廃園決定後の入園者数の減少は一定程度抑えられると予想される（適正規模がさらに確保できなくなるおそれ比較的小さい。）
 - ②令和 11（2029）年度末をもって 3 園を廃園する場合（令和 8 年現在の 1 歳児が令和 10 年 4 月に 3 年保育に入園し、令和 12 年 3 月に卒園する時点をもって廃園）
 - 現在の 2 歳児が市立幼稚園か私立幼稚園の選択（令和 8 年 11 月）までに廃園決定周知後からの時間的余裕がある。他方、廃園への時間が長いことから廃園決定後の入園者数の減少が大きいと予想される（適正規模がさらに確保できなくなるおそれ大きい。）

(2) 市立幼稚園の適正配置

- 全市規模での幼稚園児数減少のなか、市立幼稚園の適正配置については私立幼稚園を含めて考えることが望ましい。

2 諮問事項 2 市立幼稚園の機能充実について

(1)市立幼稚園における 3 年保育の拡大

- 市立幼稚園に学ぶ園児の機会均等を保障し、公正性の視点にたって安倉幼稚園においても 3 年保育を実施することが望ましい。

(2)保育時間の延長

- (1)と同じ視点から市立幼稚園の保育時間を延長することが望ましい。

(3)給食サービスの実施

- (2)の保育時間の延長に合わせて市立幼稚園において給食を実施することが望ましい。

(4)その他

- 市立幼稚園において通退園時の自動車の使用を認めることが望ましい。

3 諮問事項3 市立・私立幼稚園の垣根を越えた幼児教育の拡充について：幼児教育センターの機能強化と市立幼稚園の位置づけ

- 市教委は市立幼稚園、私立幼稚園、公私立保育所等の施設の枠を越えた就学前教育の充実のため、2026年に宝塚市就学前教育ビジョンを策定し、また、2017年には幼児教育センターを設置し、私立幼稚園との連携・関係強化を図ってきている。市立幼稚園、私立幼稚園、保育所等に関わりなくすべての児童が等しく質の高い幼児教育を、特別支援教育を含めて受けられるよう、宝塚市就学前教育ビジョンに沿った施策の実施と、幼児教育センターの機能強化が行われねばならない。とくに幼児教育センターについては市立幼稚園に分室を設け、教育現場からの情報や経験の収集とその私立幼稚園との情報共有、連携の場として市立幼稚園を位置づけることが望ましい。市教委においては市立幼稚園の機能拡充とともに、全市的な視点にたって私立幼稚園に対しても教育資源（人的、物的、金銭的資源）の投入を増やすことで、市立、私立の垣根を越えた幼稚園教育の向上に努めるべきである。

宝塚市の幼稚園教育の振興等について 説明会・嘆願書等での主な意見・質問(まとめ)

Ⅰ 説明会実施内容

No.	日付	内容	参加人数
①	5/12	宝塚幼稚園PTA役員・評議員説明	8人
②	5/18	末成幼稚園PTA役員説明	7人
③	5/21	丸橋幼稚園PTA役員・評議員説明	6人
④	6/8	末成幼稚園評議員説明	3人
⑤	7/13	宝塚幼稚園保護者説明	11人
⑥	7/15	末成幼稚園保護者説明	7人
⑦	7/22	丸橋幼稚園保護者説明	10人
⑧	7/28	宝塚幼稚園地域・保護者説明	28人

2 説明会 主な意見・質問まとめ(項目別)

(1) 閉園の判断基準・根拠

- ア 「15人以下」を閉園検討の基準とした根拠は何か(③⑦⑧)
- イ 園児数の基準以外に教育内容を評価した資料や報告書は存在するのか(③⑦)

(2) 閉園の理由・背景

- ア 閉園の理由は何か。財政的な事情も含めて説明してほしい(①③④⑤⑥⑦⑧)
- イ 閉園ありきなのか、それとも覆る可能性があるのか(①②⑥)
- ウ 子どもの数を増やすような仕組みや制度・考え方はないのか(③④⑦⑧)

(3) 閉園の時期・進め方

- ア 閉園の時期が急すぎるのではないか。猶予期間を設けてほしい(①④⑤⑥⑧)
- イ 今年の園児募集はどうなるのか。閉園後、子どもはどこに行けばよいのか(②⑤)
- ウ 今後の説明の機会と決定時期はいつになるのか(②④⑤⑧)
- エ 審議会に保護者が入っていないが、意見をどのように反映させるのか(④⑧)
- オ 年内に決着させようとしているが、保護者・地域が理解できるスパンか(⑧)
- カ 現在2歳の子どもを持つ保護者は、閉園予定を踏まえて今年度中に私立幼稚園等への願書提出を判断しなければならない。見通しを早急に示してほしい(⑤⑧)

(4) 3年保育・給食・保育時間

- ア なぜこれまで3年保育を実施できなかったのか(①②③④⑤⑥⑦⑧)
- イ 充実をまず実施してから、それでも園児が減るなら閉園というのであれば納得できる(①③④⑦)
- ウ 給食について、小学校の給食室を活用できないのか(①)

(5) 特別支援教育・配慮が必要な子どもの受け入れ

- ア 受け入れ先が決まっていないのに閉園を進めるのは問題ではないか。私立での受け入れ体制はどのように担保されるのか(①③④⑤⑥⑦⑧)
- イ 公立幼稚園でなければ配慮が必要な子どもを受け入れられないのではない(③④⑦⑧)
- ウ 公立幼稚園在籍は全体の5%程度、特別支援学級入級者のうち公立出身者が18%。どう考えるか(⑧)

(6) 閉園後の就園先・通園方法

- ア 閉園後の通園距離を考えると、車での送迎を可能にしてほしい(②③⑦)
- イ 通園距離が遠くなることへの対応はどうなるのか(②④)

(7) 公立幼稚園のPR・広報

- ア PR不足が園児減少の原因ではないか。市として積極的に力を入れていないのではない(①⑤)

(8) 認定こども園化・民間委託

- ア 認定こども園化・民間委託は検討しなかったのか(③④⑦⑧)

(9) 幼小連携・地域コミュニティ

- ア 地域が離れてしまったら保幼小連携はどうなるのか(①③⑦)
- イ 卒園した子どもが地域の小学校に進学するというつながりが失われることへの懸念はない(③⑦)

(10) 公立幼稚園の教育の質・役割

- ア 公立幼稚園の保育内容・教育の質は私立幼稚園と同等とは言えないのではない(③④⑦)
- イ インクルーシブ教育や探求型教育が実践できているのに、なくしてしまうのはもったいないのでは(①④⑧)

(11) 閉園後の跡地活用・教職員の雇用

- ア 閉園後の幼稚園跡地はどのように活用されるのか(②⑥)
- イ 閉園後、先生方の雇用はどうなるのか(⑥)

3 嘆願書・意見書等受領

No.	日付	内容
①	6/12	末成幼稚園存続に関する嘆願書
②	6/19	宝塚市立宝塚幼稚園存続に関する嘆願書
③	7/8	宝塚市立末成幼稚園の存続に関する要望書
④	7/10	丸橋幼稚園閉園計画の再考を求める嘆願書
⑤	7/14	宝塚市立幼稚園の3園閉園について
⑥	7/28	宝塚市公立幼稚園再編に関する意見書

4 嘆願書・意見書等 主な意見まとめ

(1) 公立幼稚園の教育・役割について

- ア 少人数だからこそ実現できる丁寧な保育・個に寄り添った教育環境がある(①②③)
- イ 異年齢交流・子ども主体の活動など、少人数を活かした教育が実践されている(③)
- ウ 先生と子ども・保護者との距離が近く、コミュニケーションがしやすい(③④)
- エ 地域とのつながりを大切にした保育が行われており、地域拠点としての役割がある(①②③⑥)
- オ 経済的・環境的な状況に関わらず、地域のすべての子どもに等しく質の高い幼児教育を保障する唯一無二の場所である(②)

(2) 特別支援教育・配慮が必要な子どもの受け入れについて

- ア 私立幼稚園では受け入れが難しいケースがある中で、公立幼稚園が重要な役割を果たしている(③④⑤⑥)
- イ アレルギー・発達障害のある子どもが私立幼稚園に入園を断られるケースが多々ある(⑤)
- ウ 閉園により、支援が必要な子どもの入園の選択肢が減少・消失することを懸念している(⑤⑥)
- エ 特別な配慮を必要とする家庭への手厚い支援は、民間施設だけではカバーしきれない公立ならではの重要な責務である(②)

(3) 閉園の判断基準・進め方について

- ア 園児数だけでは測れない幼稚園の価値がある。園児数のみを基準に判断すべきではない(①②③⑥)
- イ 閉園を前提に議論を進めるのではなく、存続を含めて検討してほしい(①②③⑥)
- ウ 現在の再編方針は約 10 年前に策定されたものであり、社会情勢の変化を踏まえた再検証が必要(⑥)
- エ 再編を検討する審議会に保護者が参加しておらず、現場の声が十分に反映されるとは言い難い(⑥)
- オ 住民の理解を置き去りにしたまま計画が既定路線であるかのように進んでいることへの強い懸念(②)
- カ 保護者・地域住民と双方向で意見を交わせる開かれた対話の場を早急に設けてほしい(②)

(4) 利用者増加に向けた対策について

- ア まず3年保育・給食・預かり保育の拡充等、利用者を増やすための対策を行いその効果を検証すべき(③⑥)

- イ 市による広報や利用促進策が不十分であり、利用者数のみを根拠に閉園を判断することは疑問(③)
- ウ 公立幼稚園の条件を良くすることにお金をかけてほしい(3年保育・給食・園バス・預かり拡充等)(③)

(5) 通園・保護者負担について

- ア 閉園後の通園先(長尾幼稚園)は約 2.1km 離れており、徒歩通園が困難な家庭が多い(③)
- イ 自家用車による送迎を前提とした対応は、各家庭の状況が異なるため十分とは言えない(③)
- ウ 閉園によって通園距離や保護者負担が増え、公立幼稚園を選択しにくくなる家庭が生じることを懸念する(⑥)

(6) 地域・子育て環境への影響について

- ア 閉園は宝塚市の子育て環境の魅力低下・人口流出につながる(③④)
- イ 保育所や私立幼稚園ではなく市立幼稚園に通わせたいと思っている親は一定数いる(③)
- ウ 閉園は単なる施設廃止にとどまらず、宝塚市が培ってきた子育てのセーフティーネットと地域社会のつながりを手放すことに他ならない(②)
- エ 対象園からは嘆願書や署名が提出されており、地域の声として十分に受け止めてほしい(⑥)